

平成29年度 北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標の進捗状況と今後の取組

1 本市の地方創生の推進について

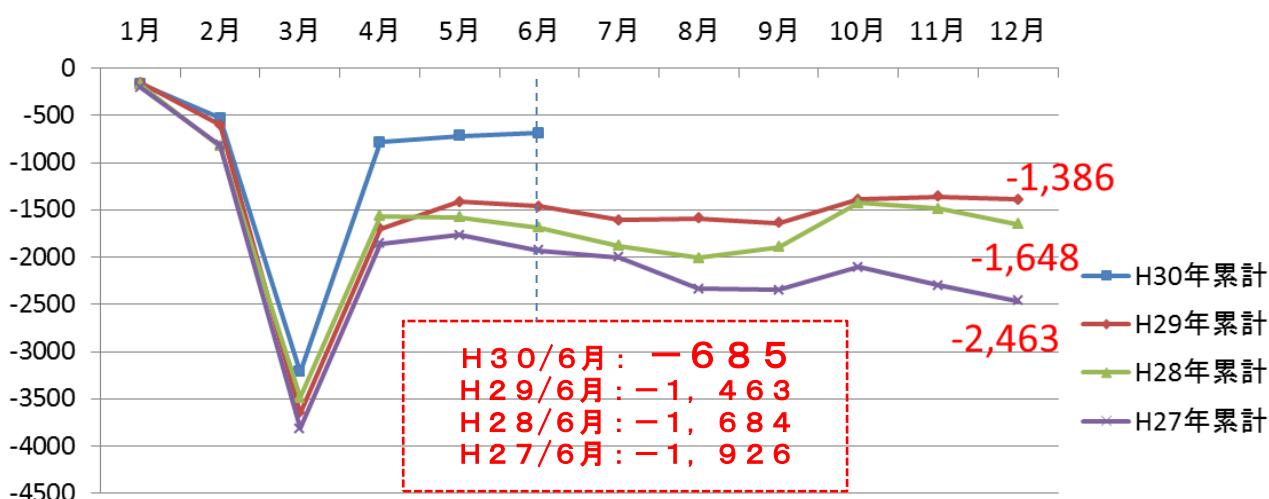
本市は、女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指すため、平成27年10月、北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定し、平成31年度までに基本目標を実現するべく精力的に取り組んでいるところである。

<社会動態の改善状況>

総合戦略の基本方針である「社会動態をプラスにしていく」ことについては、平成29年の社会動態が、戦略を策定した平成27年と比べ、減少幅が約44%改善しており、地元就職促進やU・Iターン事業、企業誘致など、総合戦略に基づく取組の効果が少しずつ現れてきているものと考えられる。また、平成30年については、転入・転出の動きが多い3月～4月で、若い世代（15歳～39歳）の社会動態がプラスに転じるなどの明るい兆しも出てきている。

しかしながら、社会減の状況は依然として続いており、引き続き対策を進める必要がある。

[平成27年～30年6月 社会動態の推移]



<総合戦略の進捗の総括と今後の取組>

総合戦略に基本目標として掲げる「市内新規雇用者数」や「小倉駅新幹線口年間集客数」「外国人観光客数」等の項目は、目標に対して順調に実績が上がってきている。一方、「市内大学生地元就職者数」や「航空貨物取扱量」等については、課題を整理し、新規取組の検討等の改善を図っていく。

<SDGsに関する取組>

本市は、平成29年12月に第1回「ジャパンSDGsアワード」特別賞を受賞、平成30年4月にOECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」にアジアで初めて選定、同年6月に国から「SDGs未来都市」に選定されるなど、国内外から高い評価を受けている。今後、国から「自治体SDGsモデル事業」に選定された「地域エネルギー次世代モデル事業」や、(仮称)「北九州SDGsクラブ」の創設など、SDGsの先進都市としての取組を加速し、都市ブランドの向上などにつなげていく。

2 総合戦略における基本目標の進捗状況と今後の取組

(1) 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする

この分野の政策は、空港や港湾等の大規模な基盤インフラ等の活用により集貨や集客を促進すること、環境・エネルギー産業のトップランナーである本市の強みを発揮した産業を振興すること、ITベンチャー等の創業支援、クリエイティブ系分野の人材確保など様々な事業を進めること等によって、市内に新たな仕事を創出し、その結果として若者の地元就職や中高年齢者のU・Iターンといった市民が安心して働けるような都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	814 人	813 人	812 人	873 人	1,200 人
市内 新規雇用者数 (累計)	—	3,378 人	8,510 人	12,915 人	2 万人
空港利用者数 (年間)	126 万人	132 万人	140 万人	164 万人	200 万人 ※H32 (目標)
航空貨物取扱量 (年間)	15 千トン	7 千トン	8 千トン	5 千トン	30 千トン ※H32 (目標)
ものづくりと環境 エネルギーに関する 経済波及効果 (累計)	—	891 億円	1,537 億円	2,300 億円 ※1	約 9,500 億円

※1 平成29年度の実績は一部暫定値を含む

イ 平成29年度の主な取組・成果

- 北九州市未来人材支援事業（奨学金返還支援事業）
- 市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップ
- 佐川急便株式会社及びシルバー人材センターとの連携によるラストワンマイル配送のモデル構築に向けた「地域生活インフラを支える物流サービスの生産性向上及び高齢者の就労支援に関する協定」の締結
- 日本政策金融公庫との連携により「生産性改革金融支援制度」を創設
- 北九州空港で過去最高の利用者数を更新
- 国内定期路線（那覇）の新規就航（季節運航）、国際チャーター便の運航

- 介護ロボットの開発・実証支援
- 市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
- エコタウン企業等への新事業展開支援（助成金やワンストップ窓口など）
- 再生可能エネルギーの促進
（風力発電等導入に向けた調査、バイオマス発電所の設置に向けた支援）
- ひびきウインドエナジー株式会社と響灘洋上風力発電施設の設置・運営事業に係る基本協定締結

ウ 今後の取組

近年、国際定期便の就航等による空港利用者の増加や介護ロボット等の実証やエネルギー関連事業等、産業振興に向けた新しい動きが見られる。一方、風力発電関連産業の総合拠点の形成等、事業の効果が顕在化するまでに時間を要する事業もあるが、引き続きスピード感を持って取り組んでいく。

<地元就職の促進>

大きな課題である地元就職に関する今後の取組については、市内や九州・山口一円の学生に向けた本市の企業や街の魅力に触れる機会の提供や、市内大学へのアドバイザーの派遣など、市内企業と学生のマッチングの促進により地元就職や企業の人材確保に取り組む。また、学生や U・I ターン就職者のうち、就職者数の伸びが顕著な市外在住の第二新卒等の若者に向け、民間転職フェアの活用、市外やオンラインでの会社説明会の開催などにより市内企業への就職を促進する。その他、留学生の受入れや定着を促進するため、専門学校等と連携した留学生の誘致、生活支援、就職支援も一体的に取り組み、地元就職につなげていく。

<北九州空港の利用の促進>

北九州空港については、「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」の最終年度（3年目）であり、福岡県とも一層緊密に連携し、既存の国際定期3路線や名古屋、季節定期便の那覇を含む国内線の利用促進、路線の安定化に努める。また、平成30年から就航予定の新規国際定期路線（務安・襄陽・台北）を含め、国内外の定期就航路線の拡大・安定化に取り組んでいく。貨物については、平成30年6月より国際貨物定期便が新規就航することから、これまで以上に広範囲の集荷や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化の推進を積極的に進めていく。

(2) 新しいひとの流れをつくる

この分野の政策は、陸海空のインフラやそれに伴う産業基盤の充実、都市機能の充実、自然災害のリスクの低さという本市の優位性に加え、都市にいながらにして感じる事ができる自然や安価な物価といった生活環境の豊かさが共存する本市ならではの強みを市外企業や移住希望者等に広く情報を発信すること等により、本社機能の移転、都市型観光としての国内外からの本市への流入、首都圏からの移住の促進を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	—	2 社	7 社	12 社	30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	297 万人	337 万人	344 万人	431 万人	300 万人 以上
外国人観光客数 (年間)	16.7 万人	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	40 万人

イ 平成29年度の主な取組・成果

- 首都圏のIT・情報通信系企業に向けた誘致活動、既立地企業本社との関係強化による本社機能等移転・拡充（BEENOS(株)、新ケミカル商事(株)など）
- 大規模スポーツ国際大会やJリーグ、ラグビートップリーグ等の試合などスタジアムを利用したイベント等の開催
- TGC北九州2017の開催（3年連続）
- 地域でつくるコト消費インバウンドプロジェクトの実施
- クルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催
- エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）
- 住むなら北九州 定住・移住推進事業の制度拡充
- 市内・東京への常設の相談窓口開設によるU・Iターン希望者への就職支援
- 田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」の人口10万人以上の大きなまち部門で2冠達成（総合部門・シニア部門）
- 「KitaQ フェス in TOKYO」の開催

ウ 今後の取組

交通の要衝としての産業集積等のポテンシャルのPRや、インバウンドを意識した小倉等都市心部周辺の整備、観光客数や集客数の増加を目的とした若者や女性に人気のある大規模イベントの開催等、様々な事業を行うことで、企業立地や本市への人の流入につなげていく。首都圏、国内外の企業及び人に対して本市の魅力を上手く伝えることができるようメディアを活用した情報発信もしていく。

<首都圏からの本社機能移転等>

首都圏からの本社機能等の移転については、東京事務所と連携した首都圏での誘致活動を継続する。また、首都圏に集積しているIT・情報通信系企業に対して、本市の理工系大学、高専、専門学校等の優秀な人材が採用できる環境のPRを行い、誘致企業の採用を強かに支援していくことで、雇用の受け皿となる企業誘致と若者の地元定着を推進していく。

<交流人口の増加策>

ミクニワールドスタジアム北九州の活用等による新幹線口エリアにおける大規模イベントや国際スポーツ大会の誘致、国際会議や海外からのインセンティブツアーの誘致、小倉城大手門広場における物販等の施設整備（しろテラス）をはじめとした小倉城周辺の魅力向上や旧安川邸の再整備などを行う。加えて「映画の街・北九州」の発信強化等、本市の文化・芸術の強みを生かした様々な取組を推進することで、インバウンドを含めた交流人口の増加に繋げていく。

(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

この分野の政策は、女性が活躍できる分野の拡大、ワーク・ライフ・バランス及び働き方改革に向けた支援を行うことで、女性や若者が望む形で能力を発揮できる社会を目指すものである。

特に近年、少子高齢化の進展や人口減により労働力不足が懸念されており、本市においても多方面から女性労働力が期待されているため、女性や若者の働きやすい都市を目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
25～44歳の女性の就業率	66%	—	70%	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業(累計)	597社	697社	929社	1,106社	1,200社
合計特殊出生率 ※2	政令市1位 (1.56)	政令市2位 (1.59)	— (1.61) ※3	— ※4	政令市トップクラスを維持

※2 合計特殊出生率は年度ではなく年で算定している。

※3 平成28年の合計特殊出生率は、一部の政令市が集計中のため8月に順位が確定予定。

※4 平成29年の合計特殊出生率は、10月を目途に公表予定。

イ 平成29年度の主な取組・成果

- ウーマンワークカフェ北九州による女性の就業支援
- 未就業女性の活躍戦略の策定
- リクルートホールディングスと「女性の就業及び子育てとの両立支援に係る連携協定」締結
- 「北九州女性創業支援ひなの会」の設立
- 「北九州イクボス同盟」の設立、経営者・管理監督者向け冊子「働き方改革の取組み方説明書」やイクボス推進専用サイト「今こそ、イクボス」を開設
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を構成する自治体の首長による「共同イクボス宣言」の実施（全国初）
- 子育て環境に関し、NPO法人の調査で7年連続政令市第1位の評価を獲得
- 平成29年4月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（平成23年度以降7年連続）

○放課後児童クラブの全児童化の継続実施及び開設時間の延長

○「子どもひまわり学習塾」の拡充

ウ 今後の取組

本市においては、日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、若い世代の誰もが結婚・出産・子育ての希望をかなえることができる都市を目指していく。

そのため、「子育てしやすいまち北九州」を関係部局と連携しながら戦略的にPRし、女性と若者の定着等を促すとともに、待機児童対策や妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援の充実、「子ども図書館」の整備など子育て環境の充実に努め、合計特殊出生率の政令市トップクラスを維持していく。

また、引き続き北九州イクボス同盟、ダイバーシティ行動宣言等への登録促進や、「北九州女性創業支援ひなの会」の支援、子育て期の女性向け就職支援プログラム等により、女性や若者が活躍できる環境づくりを推進していく。

あわせて、平成29年度に実施した女性の就業に関する実態調査に基づき、時間に制約があっても働ける仕事の創出や、就業を継続するための支援など、女性が働きたい（働くことができる）と思える環境づくりに取り組んでいく。

(4) 時代に合った魅力的な都市をつくる

この分野の政策は、本市の現実にそぐわないマイナスイメージの解消に加え、本市における新たな都市ブランドの形成やそのための戦略的広報、シビックプライドの醸成等を積極的に行うことで、市民が本市を愛し、本市で働き、住み続けたいと感じる都市になるよう、魅力的なまちづくりを目指すものである。

ア 進捗状況

項目	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H31 年度 (目標)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	57%	54%	58%	調査中	80%以上
「安全だ(治安がよい)」と思っている市民の割合	76%	73%	78%	調査中	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり)※5	12位	政令市 13位	政令市 11位	政令市 12位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	—	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	今後40年間で 20%削減 ※6

※5 刑法犯認知件数は年度ではなく年で算定している。

※6 平成28～67年度までの目標値

イ 平成29年度の主な取組・成果

- 戦略的広報による都市ブランドの形成
- 北九州メディア芸術創造拠点推進事業が文化庁の先進的文化芸術創造活用拠点形成事業に採択
- 教育普及活動(アウトリーチ)事業の推進
(伝統文化体験授業、放課後児童クラブ訪問コンサート、美術館アウトリーチ事業等)
- 美術鑑賞事業(ミュージアム・ツアー)の実施
- 「北九州の企業人による小学校応援団」と連携した学校支援事業の拡充
- タイ・台湾・シンガポールを主要ターゲットとした海外作品の誘致・支援
- 北九州文学サロンを拠点とした市内の文化情報の発信とイベントの実施
- 第2回北九州国際漫画大賞
- 1万人の防犯パトロール大作戦の開催
- 小倉北繁華街魅力づくり推進協議会の取組として「小倉繁華街PR大作戦」を実施
(PR動画、専用ホームページ等の作成、イベント等)

- 公共施設マネジメント5ヶ年行動計画の推進
- 連携中枢都市圏「北九州市都市圏域（愛称：北の九州）」の認知度向上に向けたプロモーション事業等の推進
- 関門連携による関門地域魅力向上事業等の実施

ウ 今後の取組

本市が都市として発展をするためには、時代に合った魅力的な都市をつくる必要がある。そのためには、本市の文化、風土、歴史等を国内外の訪問者の視点に立って見直し、新たな都市ブランドを掘り起こす一方で、現実合致していないマイナスイメージを積極的に解消する必要がある。

また、本市だけでなく地理的に密接な関係にある下関市との「関門連携」連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣16市町と連携し、相乗効果により北九州都市圏の包括的な魅力向上を図っていく。

<シビックプライドの醸成>

平成28年11月（現地時間）に戸畑祇園大山笠行事を含む「山・鉾・屋台行事」がユネスコ無形文化遺産に登録され、平成29年4月には文化庁が認定する「日本遺産」に関門海峡を舞台としたストーリーが認定された。また、平成30年3月には「映画の街」「文化の街」の取組等が評価され、「平成29年度文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）」を受賞したことに加え、6月には北九州市東田地区ミュージアムパーク創造事業が、文化庁の「地域の美術館・歴史博物館クラスター形成支援事業」に採択された。その他にも、2020年の「東アジア文化都市」について、本年7月の採択に向け提案しているところである。また本市は国から「SDGs未来都市」にも選定されている。このような好機を活用し、市民のシビックプライドの醸成や地域情報の効果的な浸透を図るとともに、本市の多様な魅力を市内外に情報発信し、魅力ある都市イメージの定着を図っていく。

<安全・安心のまちづくり>

安全・安心のまちづくりでは、防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、事業者や学生等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市に関する取組を市内外へ発信する。また、警察、関係団体等と連携し、安全・安心なまちづくりを推進していく。

<公共施設マネジメント>

人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進として、「北九州市公共施設マネジメント実行計画」を着実に推進し、進捗状況の確かな把握及び評価を行うために作成した「5ヶ年行動計画」を更新するなど、PDCAサイクルにより実効性を確保する取組を進める。

3 国家戦略特区について

本市は、平成 28 年 1 月 29 日、国家戦略特区に指定され、9 つの特例を活用し、16 の事業を実施している。

介護分野では、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」として、新たに 3 施設を加えた 5 つの特別養護老人ホームで介護ロボット等（11 機種）の導入実証を行うとともに、現場のニーズに対応する介護ロボット等の開発・改良に対する支援を行った。また、本年 1 月には内閣府特命担当大臣（地方創生・規制改革）が視察された。

雇用の分野では、高齢者等の就職を重点的に支援する「シニア・ハローワーク戸畑」での就職者数が増えている。

エリアマネジメントの民間開放では、昨年 9 月に黒崎地区 2 箇所を追加し、市内計 7 箇所オープンカフェやマルシェを実施したことにより、延べ約 75 万人の来場者があるなど、まちの賑わいの創出を図ることができた。

また、豊かな自然環境を活かした特区民泊の実施や、空港アクセスバスの円滑な臨時便の運行により、空港利用者の利便性を向上させるなど、特例を活用して空港利用者の利便性を向上させるなど、本市への更なるインバウンドの増加を図っている。

さらに、地元産ブドウを使った「ワイン特区」では、本年 2 月に酒類製造免許を取得し、本市で初めてのワイン醸造を開始しており、6 月には「北九州産のワイン」が発売された。

近未来技術の分野では、「電波法特定実験試験局制度」の特例の活用について、認定を受けた市内企業が免許を速やかに取得し、実証実験を開始する等、産学官連携の下、近未来技術の研究開発が進んでいる。

今後とも、「介護ロボット等を活用した『先進的介護』の実証実装」や「シニア・ハローワーク」、「エリアマネジメントの民間開放による賑わいの創出」などの取組を継続的に実施するとともに、新たな規制緩和の提案や本市のインバウンド増加に寄与する「特区民泊」、地元産ブドウを使った「ワイン特区」などの取組を積極的に進める。

4 地方創生関連交付金を活用した事業について

地方創生関連交付金については、既存の交付金に加え、平成30年6月に新設された地方大学・地域産業創生交付金等の活用を検討していく。

(1) 地方創生推進交付金について

平成29年度の地方創生推進交付金の主な実績は、以下のとおりである。

全体として概ね順調に進捗していることから、その実績等を踏まえ、今年度も引き続き実施する。

ア 「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成連携事業

- クルーズ船誘致に向けた関門港PRムービーの制作
- ビッグデータ等を活用した行動データの収集・分析及び受入環境の整備
- ウェブメディア「関門時間旅行」を立ち上げ、年間6回の研究会を実施
- 海外フォトウェディング市場をターゲットとし、観光とあわせて滞在するツーリズム商品の開発及びプロモーションの推進
- 門司港レトロ地区及び下関地区の夜間景観を周遊するバスの運行
- インバウンドにつながる海外の映画・ドラマ等のロケまたはロケハンの誘致
(台湾ドラマ「魚男」、タイ王国ドラマ「Love Songs」など)
- 関門エリア(門司港レトロ地区)夜間景観魅力向上事業の実施設計
- 多言語対応アプリケーションの運営管理
- 関門海峡ミュージアム展示更新の実施設計

イ 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」による『きりん』の輝き推進事業

- 圏域の名所を巡るカードラリーの実施
- 首都圏における食品プロモーションに向けた環境分析調査及び商品開発
- 首都圏における圏域特産品の常設展示販売
- 北九州空港を基点とした周遊ルートを策定し、情報発信ツールでPR
- 韓国旅行業界関係者、パワーブロガーを対象としたファミツアーの実施
- 世界遺産案内ガイドの養成
- 世界遺産に関する社会見学・修学旅行の誘致
- 環境ミュージアムにおける映像関連の展示改修
- 北九州都市圏域における夜景観光・産業観光にかかるプロモーション及びマーケティング調査の実施
- 若戸大橋ライトアップ施設の整備

ウ 北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業

- 「北九州市すまいるクラブ」の運営
- 「住むなら北九州市！応援団体」制度の運用
- お試し居住の実施
- 移住希望者の相談対応として、東京事務所に相談員を、北九州市にコーディネーターを設置
- 「北九州ライフ」HPの運営
- 移住セミナー・イベントへの出展
- メディア掲載（「るるぶ北九州」「週刊文春・文春オンライン」など）
- 市内企業の潜在的な求人ニーズとセカンドキャリア希望者とのマッチング
- 介護職員の負担軽減を目的とした介護現場の作業観察・分析と介護ロボット等の介護現場への導入

エ 「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進事業

- 地元企業でのインターンシップ実施
- キャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク2017」の開催
- 民間就職情報サイトを活用した地元中小企業情報発信及びライフシミュレーションによる本市の暮らしやすさ等の魅力発信
- 「KitaQ フェス in TOKYO」開催による地元就職等の促進

(2) 地方創生拠点整備交付金を活用した事業の推進について

平成29年度の地方創生拠点整備交付金の主な実績は、以下のとおりである。

ア 小倉城周辺魅力向上事業

小倉の歴史・文化を生かした居心地の良いおもてなし空間を創出するため、小倉城の物販等の施設（しろテラス）整備や天守閣内の展示リニューアルを行う。平成31年春に概ね整備が完了する。

これにより、小倉城エリアにおけるにぎわいの創出や観光客の回遊性向上、滞在時間の延長による消費の拡大などを図る。

イ 旧安川邸利活用事業

戸畑区の夜宮公園に隣接する安川家の旧邸宅を市の新たな観光拠点として活用するため、可能な限りその意匠を保ちながら建物の耐震工事や庭園整備を行う。また、整備後は、民間活力を活用した喫茶や飲食の提供等により、世界遺産等との周遊性を高めるとともに、インバウンドの取り込みを図る。

ウ 水環境館魅力向上事業

小倉城周辺にある水環境館のリニューアルに先駆け、交付金を活用して設備更新及び内装工事を行った。引き続き、展示物や休憩エリアの整備を進めることで、来館者の増加及び滞在時間の延長を図り、小倉都心部の更なるにぎわいづくりにつなげる。